



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年1月30日

上場会社名 株式会社 群馬銀行
 コード番号 8334

上場取引所 東証
 本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.gunmabank.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員
 総合企画部長

氏名 四方 浩

氏名 田村 正明

TEL (027)252-1111(代)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (添付資料5ページ参照)

貸倒引当金につきましては、12月末時点の自己査定に基づく債務者区分残高に平成17年9月中間期で使用した貸倒実績率等を適用して算出しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (添付資料5ページ参照)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	106,369	(1.0)	26,480	(180.0)	14,775	(203.6)
17年3月期第3四半期	107,394	()	9,456	()	4,866	()
(参考)17年3月期	141,034	(2.8)	9,933	(38.8)	5,227	(60.9)

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	29	73		
17年3月期第3四半期	9	64		
(参考)17年3月期	10	37		

(注)経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示す。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当行は、現在、平成16年4月から平成19年3月までの3年間を計画期間とする「新世紀 第二次中期経営計画」(R-PLAN)を推進しております。R-PLANでは「収益力の強化」を計画の中心におき、それを実現する経営戦略として「伝統的コアビジネスの収益性向上」と「顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大」を掲げております。

当第3四半期の経営成績は、低金利の継続などにより資金運用収支が減少したものの、役務収益面で投資信託販売手数料などが増収となり順調に推移しました。また、引き続きお取引先企業の経営改善支援を行う一方、オフバランス化の促進や十分な引当金の確保など貸出資産の健全化に取組みました。

これらの結果、当第3四半期の連結業績は、経常収益は前年同期比1,024百万円減少し106,369百万円となったものの、経常利益は前年同期比17,024百万円増加し26,480百万円、四半期純利益は前年同期比9,908百万円増加し14,775百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	5,981,186	374,371	6.3	751 55
17年3月期第3四半期	5,892,692	315,808	5.4	625 80
(参考)17年3月期	5,822,175	316,271	5.4	637 26

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は、前期末比1,590億円増加し5兆9,811億円、負債の部は前期末比1,004億円増加し5兆6,038億円、資本の部は前期末比580億円増加し3,743億円となりました。なお、主要勘定の残高は、貸出金は中小企業向け貸出に注力したことなどから前期末比841億円増加し3兆6,875億円、有価証券は前期末比1,388億円増加し2兆180億円、預金は前期末比802億円増加し5兆2,238億円となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	138,500	33,000	14,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円11銭

平成18年3月期の通期の業績予想につきましては、平成17年11月25日発表の数値から変更ありません。なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料]

1.比較四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期末)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	108,491	127,777	19,286	128,728	20,237
コールローン及び買入手形	10,035	56,064	46,029	47,251	37,215
買入金銭債権	29,089	19,123	9,966	17,383	11,705
商品有価証券	2,051	1,050	1,000	1,718	332
金銭の信託	19,500	21,598	2,098	22,602	3,102
有価証券	2,018,087	1,879,183	138,903	1,879,200	138,886
貸出金	3,687,539	3,677,278	10,260	3,603,397	84,141
外国為替	2,488	3,174	685	3,225	736
その他資産	62,700	67,982	5,281	58,436	4,263
動産不動産	120,680	124,192	3,512	124,144	3,464
繰延税金資産	1,358	24,524	23,166	18,147	16,789
支払承諾見返	34,556	41,679	7,122	38,567	4,010
貸倒引当金	115,392	149,636	34,244	120,629	5,237
投資損失引当金	-	1,299	1,299	-	-
資産の部合計	5,981,186	5,892,692	88,493	5,822,175	159,010
(負債の部)					
預金	5,223,866	5,213,525	10,341	5,143,641	80,225
譲渡性預金	49,605	68,960	19,355	60,380	10,775
コールマネー及び売渡手形	127,731	90,580	37,151	102,822	24,909
債券貸借取引受入担保金	71,626	60,316	11,310	59,331	12,295
借入金	19,474	48,090	28,615	52,117	32,642
外国為替	291	328	37	351	60
その他負債	37,767	37,179	588	32,599	5,167
退職給付引当金	2,142	1,856	285	1,917	224
繰延税金負債	23,744	-	23,744	-	23,744
再評価に係る繰延税金負債	13,032	11,627	1,405	11,628	1,403
支払承諾	34,556	41,679	7,122	38,567	4,010
負債の部合計	5,603,839	5,574,143	29,696	5,503,357	100,482
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,975	2,741	233	2,546	428
(資本の部)					
資本金	48,652	48,652	-	48,652	-
資本剰余金	29,234	29,115	119	29,115	119
利益剰余金	186,859	178,415	8,443	174,133	12,726
土地再評価差額金	15,092	17,224	2,132	17,227	2,135
その他有価証券評価差額金	98,584	47,291	51,292	52,377	46,206
為替換算調整勘定	338	390	51	541	202
自己株式	3,713	4,500	787	4,692	979
資本の部合計	374,371	315,808	58,563	316,271	58,099
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	5,981,186	5,892,692	88,493	5,822,175	159,010

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.比較四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
経常収益	106,369	107,394	1,024	141,034
資金運用収益	72,007	70,752	1,255	93,994
(うち貸出金利息)	(49,648)	(51,345)	(1,696)	(68,050)
(うち有価証券利息配当金)	(19,778)	(18,041)	(1,737)	(23,895)
信託報酬				0
役務取引等収益	13,042	11,226	1,815	15,363
その他業務収益	18,486	17,898	587	23,767
その他経常収益	2,833	7,516	4,683	7,909
経常費用	79,889	97,938	18,048	131,101
資金調達費用	8,264	5,265	2,998	7,466
(うち預金利息)	(3,752)	(1,719)	(2,033)	(2,489)
役務取引等費用	3,448	3,378	69	4,554
その他業務費用	18,056	16,734	1,321	23,014
営業経費	41,242	40,933	308	53,462
その他経常費用	8,877	31,624	22,747	42,603
経常利益	26,480	9,456	17,024	9,933
特別利益	971	94	877	229
特別損失	1,253	97	1,155	185
税金等調整前四半期 (当期)純利益	26,198	9,452	16,746	9,976
法人税、住民税及び事業税	1,932	2,757	825	161
法人税等調整額	9,050	1,398	7,651	4,347
少数株主利益	441	430	10	240
四半期(当期)純利益	14,775	4,866	9,908	5,227

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3.比較四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期(A)	前年同四半期(B)	比較	(参考)
	(平成18年3月期 第3四半期)	(平成17年3月期 第3四半期)	(A) - (B)	平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	29,115	29,114	0	29,114
資本剰余金増加高	119	0	119	0
自己株式処分差益	119	0	119	0
資本剰余金四半期末(期末)残高	29,234	29,115	119	29,115
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	174,133	176,068	1,935	176,068
利益剰余金増加高	15,211	4,871	10,340	5,230
四半期(当期)純利益	14,775	4,866	9,908	5,227
土地再評価差額金取崩による 剰余金増加高	436	5	431	2
利益剰余金減少高	2,485	2,524	38	7,165
配当金	2,485	2,524	38	2,524
自己株式消却額				4,641
利益剰余金四半期末(期末)残高	186,859	178,415	8,443	174,133

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4.四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下(1)のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用して四半期財務情報を作成しております。

また、当期から、以下(2)のとおり会計処理の方法の変更を行っております。

(1)会計処理の方法における簡便な方法

【貸倒引当金の計上基準】

貸倒引当金につきましては、12月末時点の自己査定に基づく債務者区分残高に平成17年9月中間期で使用した貸倒実績率等を適用して算出しております。

(2)当連結会計年度からの会計処理の方法の変更

【固定資産の減損に係る会計基準】

当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は1,061百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

5.事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に 対する経常収益	88,469	17,854	45	106,369		106,369
(2)セグメント間の 内部経常収益	442	1,177	1,715	3,335	(3,335)	
計	88,911	19,032	1,761	109,705	(3,335)	106,369
経常費用	63,733	17,790	1,698	83,222	(3,333)	79,889
経常利益	25,178	1,241	62	26,482	(2)	26,480

- (注)1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前第3四半期(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に 対する経常収益	90,442	16,904	47	107,394		107,394
(2)セグメント間の 内部経常収益	430	841	1,792	3,063	(3,063)	
計	90,872	17,746	1,839	110,458	(3,063)	107,394
経常費用	82,704	16,517	1,782	101,004	(3,066)	97,938
経常利益	8,168	1,228	56	9,453	2	9,456

- (注)1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(参考)

平成17年3月期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に 対する経常収益	118,423	22,550	61	141,034		141,034
(2)セグメント間の 内部経常収益	579	1,421	2,367	4,368	(4,368)	
計	119,002	23,971	2,429	145,403	(4,368)	141,034
経常費用	109,779	23,307	2,380	135,468	(4,366)	131,101
経常利益	9,222	663	48	9,935	(2)	9,933

- (注)1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成18年3月期第3四半期決算について

当行の平成18年3月期第3四半期決算(平成17年4月1日から平成17年12月31日)についてお知らせいたします。

1. 第3四半期の損益状況(単体)

コア業務純益は、資金利益が減少したものの、役務取引等利益が増加したことから前年同期並みの325億円を確保しました。
与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)は、前年同期比217億円減少し69億円の計上となりました。
四半期純利益は、前年同期比98億円増加し143億円となりました。

	18年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		18年3月 業績予想 (12ヵ月間)	(参考)17年3月 実績 (12ヵ月間)
	前年同期比			
業務粗利益	730	9	/	974
資金利益	640	17		868
役務取引等利益	96	17		108
その他業務利益	6	10		1
うち国債等債券関係損益	11	8		10
経費()	416	0		544
人件費	217	2		288
物件費	176	2		231
税金	21	0		24
一般貸倒引当金繰入額()	6	75		122
業務純益(- -)	320	85	551	
コア業務純益((-) -)	325	1	440	
臨時損益等	69	255	/	461
うち不良債権処理額()	76	293		503
与信費用(+)	69	217		381
うち株式等関係損益	0	46		48
経常利益	250	169	315	90
特別損益	2	2	/	0
うち減損損失(固定資産)()	10	10		-
税引前四半期(当期)純利益	247	166	91	
法人税、住民税及び事業税	14	10	1	
法人税等調整額	89	78	40	
四半期(当期)純利益	143	98	140	49

(注)1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

通期の業績予想につきましては、概ね計画どおり順調に推移しておりますので、平成17年11月25日発表の業績予想を変更しておりません。
なお、通期の業績予想は第4四半期中の繰延税金資産の取崩に伴う税金費用の増加を見込んでおります。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権は、17年9月末比82億円減少し2,013億円となりました。
 総与信に占める比率については、17年9月末比0.32%低下し5.33%となりました。

(単位:億円)

	17年12月末			17年9月末	16年12月末
		17年9月末比	16年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	831	1	426	833	1,257
危険債権	707	21	333	728	1,041
要管理債権	474	59	192	534	666
小計(金融再生法開示債権)	2,013	82	951	2,095	2,964
正常債権	35,726	755	994	34,970	34,731
合計	37,738	673	42	37,065	37,696

(注)本表の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

総与信に占める割合(%)	5.33	0.32	2.53	5.65	7.86
--------------	------	------	------	------	------

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は平成16年12月末、平成17年9月末及び平成17年12月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

(単位:億円)

	17年12月末			17年9月末	16年12月末
		17年9月末比	16年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	256	12	231	268	487
危険債権	707	21	333	728	1,041
要管理債権	474	59	192	534	666
小計(金融再生法開示債権)	1,437	92	757	1,530	2,194
正常債権	35,726	755	994	34,970	34,731
合計	37,163	662	237	36,500	36,926

(注)本表の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

総与信に占める割合(%)	3.86	0.33	2.08	4.19	5.94
--------------	------	------	------	------	------

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」、「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 連結自己資本比率

平成18年3月期の連結自己資本比率は11%程度を予想しております。
 また、連結Tier 比率は8%程度を予想しております。

	18年3月末 (予想値)	17年9月末 (実績値)
連結自己資本比率	11%程度	11.78%
連結Tier 比率	8%程度	7.87%

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

17年12月末のその他有価証券の評価差額は、17年9月末比447億円増加し+1,651億円と高水準となりました。満期保有目的の債券の含み損益についても、17年9月末比3億円減少したものの+18億円となりました。

(単位:億円)

	17年12月末						17年9月末				16年12月末			
	時価	評価差額	17年9月末比		うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
			17年9月末比	16年12月末比										
その他有価証券	18,795	1,651	447	859	1,709	57	18,278	1,203	1,255	51	17,786	792	855	63
株式	2,706	1,462	445	881	1,466	3	2,244	1,017	1,032	15	1,765	581	611	29
債券	13,584	84	41	127	130	45	13,555	125	153	28	13,520	211	225	13
その他	2,504	103	42	104	112	8	2,477	60	68	7	2,499	1	18	19

(注)1.「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価(貸借対照表計上額)との差額を計上しております。

2.満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	17年12月末						17年9月末				16年12月末			
	帳簿価額	含み損益	17年9月末比		うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
			17年9月末比	16年12月末比										
満期保有目的の債券	1,132	18	3	10	19	1	1,106	22	22	0	693	29	29	-

5. デリバティブ取引(単体)

デリバティブ取引については、取引先の要望に応えるために取組むものなどが中心で投機性の高い取引は行っておりません。また、デリバティブの評価損益は僅かであります。

(1) 金利関連取引

(単位:億円)

区分	種類	17年12月末					17年9月末			16年12月末		
		契約額	時価	評価損益	17年9月末比	16年12月末比	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
取引所	金利先物	74	0	0	0	0	12	0	0	24	0	0
店頭	金利スワップ	25	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	その他	15	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	17年12月末					17年9月末			16年12月末		
		契約額	時価	評価損益	17年9月末比	16年12月末比	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	167	0	0	0	0	92	0	0	68	0	0
	為替予約	429	0	0	0	0	255	0	0	54	0	0
	通貨オプション	999	-	0	0	0	1,269	0	0	663	-	0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

(単位:億円)

区分	種類	17年12月末					17年9月末			16年12月末		
		契約額	時価	評価損益	17年9月末比	16年12月末比	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
店頭	債券店頭オプション	13	0	0	0	0	-	-	-	20	0	0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 株式関連取引、商品関連取引、その他

該当事項はありません。

6. 貸出金(単体)

貸出金は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、17年9月末比676億円増加し3兆7,329億円となりました。また、前年同期末比でも122億円の増加となりました。

(単位:億円)

	17年12月末			17年9月末	16年12月末
		17年9月末比	16年12月末比		
貸出金	37,329	676	122	36,652	37,207
うち中小企業等貸出	27,027	530	186	26,496	26,840
うち中小企業向け貸出	16,238	510	0	15,727	16,238
うち個人向け貸出	10,789	20	186	10,768	10,602
うち住宅ローン	9,993	56	283	9,936	9,710

7. 預金(単体)

預金は個人預金を中心に17年9月末比607億円増加して5兆2,278億円となりました。また、前年同期末比でも98億円の増加となりました。

(単位:億円)

	17年12月末			17年9月末	16年12月末
		17年9月末比	16年12月末比		
預金	52,278	607	98	51,670	52,179
うち個人	38,670	614	29	38,056	38,640
うち法人	10,798	236	22	10,561	10,775

8. 個人預り資産(単体)

個人預り資産は投資信託を中心に17年9月末比293億円増加して5,004億円となりました。また、前年同期末比でも1,373億円の増加となりました。

(単位:億円)

	17年12月末			17年9月末	16年12月末
		17年9月末比	16年12月末比		
投資信託	2,446	276	1,002	2,170	1,444
外貨預金	345	96	30	441	314
公共債(国債等)	2,212	113	340	2,099	1,872
合計	5,004	293	1,373	4,711	3,631

(参考)

個人年金取扱累計保険料	631	52	259	578	371
-------------	-----	----	-----	-----	-----

上記に記載した平成18年3月期第3四半期の数値は、監査法人による監査を受けておりません。

以上